



統計から社会の実情を読み取る

第158回 大きく増えたひとり暮らし

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財団法人経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著書に、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)、『なぜ、男子は突然、草食化したのか:統計データが解き明かす日本の変化』(同上、2019年)等。PRESIDENT Onlineにて連載を執筆中。



1人世帯の増加

ひとり暮らしの人が増えている。若者や高齢者、あるいは中年の独身者など各階層で増えており、ひとり暮らしにともなう課題があるとしてもそれぞれに内容が異なっている。ところが、年齢別のひとり暮らし比率とその推移についてはデータ上の理由からあまり目にする機会がない。そこで今回はこの点について関連データを紹介しよう。

ひとり暮らしを示す指標としては、一般に、単独世帯比率、すなわち世帯総数に占める世帯員数1人の世帯の割合が用いられることが多い。

図1は、世帯員数別の世帯数構成比の推移を厚生労働省の国民生活基礎調査によって

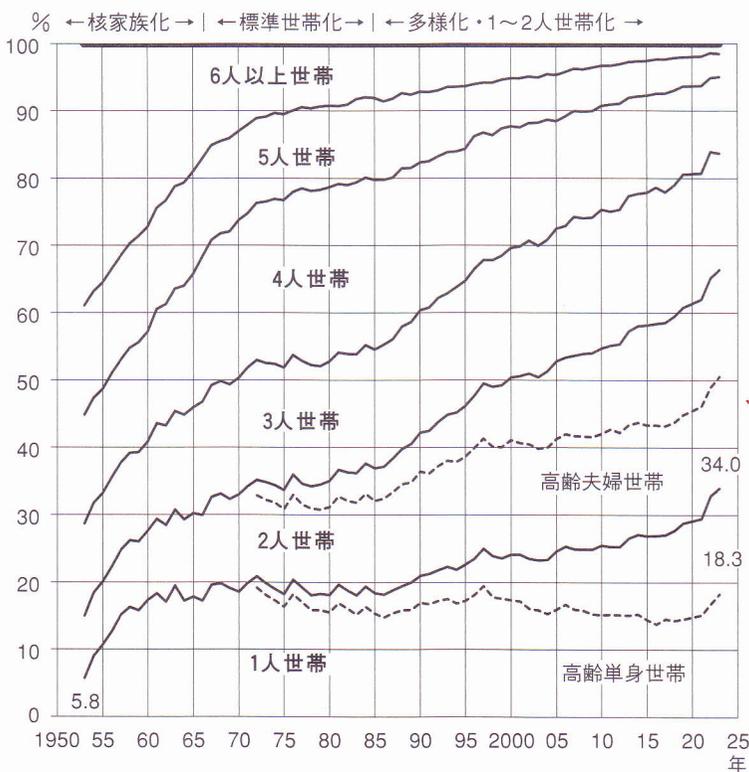


図1 世帯員数別世帯数構成比の推移

注) 1995、2011、12、16年はそれぞれ兵庫、岩手・宮城・福島、福島、熊本の各県を除く。2020年は調査なし。高齢単身世帯は65歳以上の世帯、高齢夫婦世帯はいずれかが65歳以上の世帯。
資料) 厚生労働省「国民生活基礎調査」

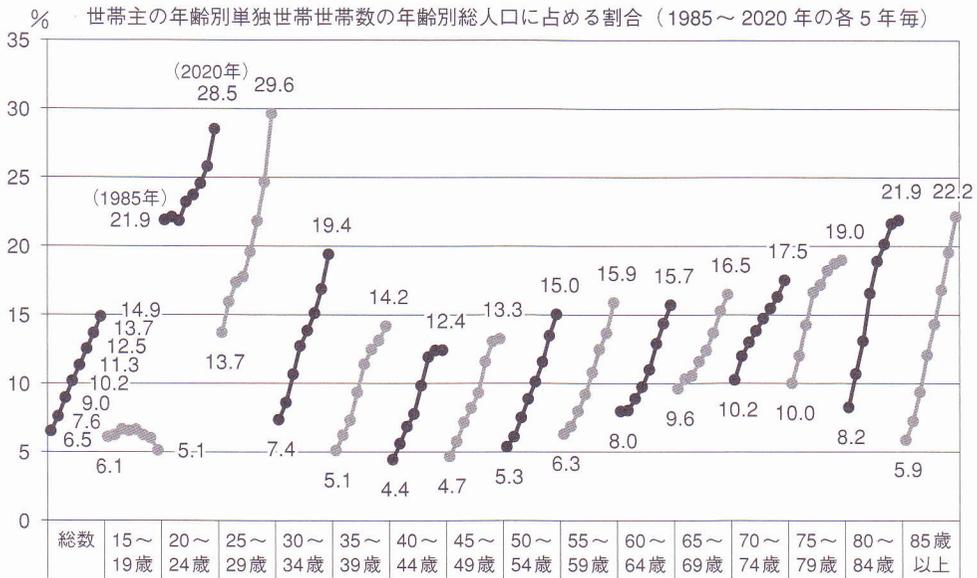


図2 ひとり暮らし比率の推移（年齢別）

注) ひとり暮らしがごく少数なので15歳未満は非表示。上の総数には15歳未満を含む（15歳以上であると2020年では17.3%となる）。年齢別の値表示は1985年、2020年。単独世帯は一般世帯のみ（寄宿舎や高齢者施設など施設等の世帯の単身者は含まず）。資料) 総務省統計局「国勢調査」

追ったものである。1953年からの推移を段階的に見ると、まず、多人数の3世代家族が減り核家族化が進んだ時期、次に父母と子2人計4人のいわゆる標準世帯が多数派を占めるようになった時期、そして、その後、世帯員数の多様化が進む中で、1人世帯や夫婦世帯が増えてきた時代へと変遷してきたことがよく分かる。

ひとり暮らしの1人世帯の比率は1953年の5.8%から2023年の34.0%へと6倍近くになっている。1990年代から上昇傾向が明確となり、特に最近の上昇幅の拡大が目立っている。

1人世帯には65歳以上の高齢単身世帯が多いが、近年はそれ以外の年齢層の1人世帯も大きく増えている。

各年齢層でひとり暮らしが大きく拡大

実は、こうした世帯員数別世帯数のデータからは、各年齢層のひとり暮らし比率が分からない。

これを知るためには、世帯主年齢別の世帯員数別世帯数のうちの単独世帯（1人世帯）から年齢別のひとり暮らし人口を求め、これを別集計の年齢別人口で除して求める必要がある。同じ統計であってもひとつの集計で求められず、官庁統計の概要版でも公表されないのが、マスコミも報じない状況となっている。

そこで、ここでは、この指標を1985年以降の国勢調査の結果から算出しグラフにして示した（図2）。

年齢を加えるとひとり暮らし比率はどう変化するかを最新の2020年値で追ってみると、10代では5%程度と低いが、20代には3割近くに上昇し、結婚が進む30代では10%台に低下し、40代前半で最低の12.4%となる。最近では、生涯、未婚でいる人が増えており、それにとまって最低でも10%以上となっている。

40代後半からは、離婚、別居や単身赴任など

で徐々に上昇を始め、子どもの独立も加えて、60代後半には16%を超える。65歳以上の高齢期には、配偶者との死別や子どもの独立でさらに上昇を続け、85歳以上では22.2%にまで達する。

次に、1985年から2020年にかけての35年間の時系列変化を見てみよう。

全体として、各年代、各年齢層でひとり暮らし比率が大きく上昇した。

1985年から2020年にかけて、年齢計で6.5%から14.9%、最も高い水準の20代後半では13.7%から29.6%へと2.2倍に上昇。85歳以上では5.9%から22.2%へと3.8倍とさらに大きく上昇している。

唯一の例外は10代後半であり、しばらく上昇したが2005年の6.6%のピークから5.1%へとむしろ低下している。これは高学歴化にともなう就職年齢上昇により、親元を離れるのが遅くなってきているためである。

20代前半は1995年までは横ばいであり、働き始めてもまだ親と同居していたが、その後、上昇しているのは、高卒就職でも、大学生でも独立するようになったためと思われる。

20代後半の急速な上昇は、20代前半と同じ独立志向に加えて、晩婚化により結婚して2人世帯に移るのが遅れたため生じた増加要因が加わったからであろう。

結婚するとひとり暮らしは減るのであるが、同じ晩婚化の影響で、一方では、30代前半までのひとり暮らしの上昇加速、他方では、30代後半と40代のひとり暮らし上昇の鈍化にむずびついている。

20代における2015～20年の伸びの大きさにはコロナの影響の可能性もあろう。もっとも国民生活基礎調査によると1人世帯が急増したのは2022年なので、コロナの影響は2020年段階ではそれほどでないとも考えられる（図1参照）。

配偶者との死別が一般化する高齢期より前の中年層のひとり暮らし比率上昇は、未婚、単身赴任、離婚の増大の影響によると思われる。

高齢層のひとり暮らし上昇とそのテンポには、本人の健康度の上昇や三世帯世帯の減少のほか、配偶者との死別、子どもの独立、子どもからの独立のタイミング、在宅福祉・介護制度の充実などの要因が複合的に働いていると考えられる。

例えば、死亡年齢の上昇は高齢2人世帯を増加させ、70代後半～80代前半のひとり暮らし比率の伸びを鈍化させるとともに、女性の死亡年齢の上昇は死別後の女性を増やし、85歳以上のひとり暮らし比率の上昇幅の大きさの大きな要因となっている。

単身世帯の割高感が縮小？

昔から「一人は食えぬが二人は食える」と言い、ひとり暮らしより結婚して2人世帯になった方が経済的であると考えられてきた。そうだとするとこれまで見えてきた全般的なひとり暮らし比率の上昇は、単身世帯の非経済性（割高）が薄れてきているからではないだろうか。この点をうかがわせるデータを最後に紹介しよう。

図3には、世帯員数別の1人当たり消費支出（全体および主要費目）について1人世帯を100とした指数で示した。

単身世帯員数別の1人当たり消費支出額を使うと相互や時系列の比較に高齢化や子どもの有無の変化が大きく影響してしまうので、すべて有業者からなる世帯の世帯員数別データを使った。こうした集計が得られるのは家計調査の拡大版とも言える5年おきを実施されている全国家計構造調査であるので、それを使った。しかし、この調査は以前の全国消費実態調査が2019年から大きく衣替えしたものであり、過去との比較が難しい。このため、遡及集計がある2014年より前のデータ

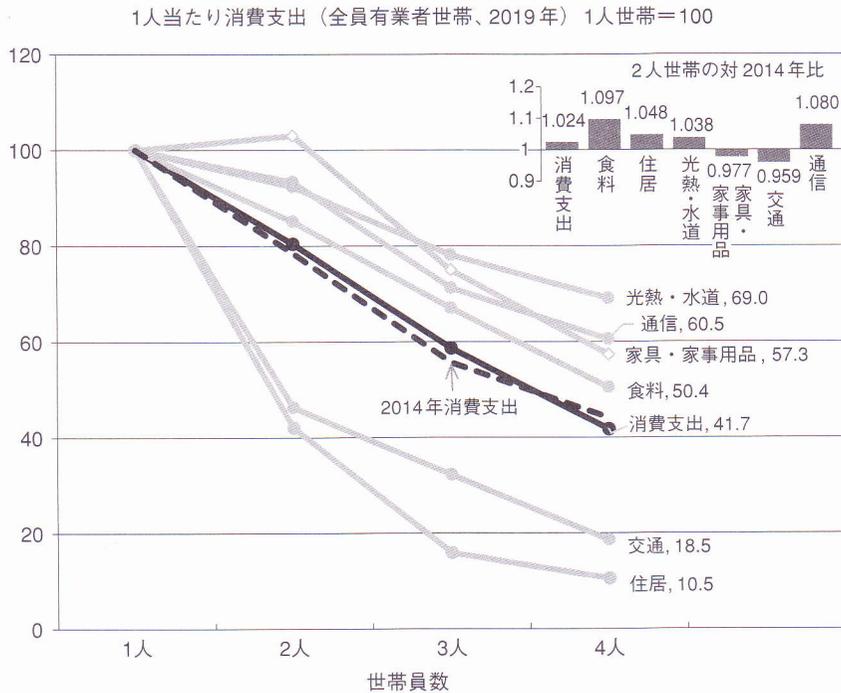


図3 多人数世帯の方が安上がり？

注) 調査時期である2014年9～11月、2019年10～11月に調べた1カ月当たり消費支出額から算出。
資料) 総務省統計局「全国家計構造調査」(2014年は組み替え週及集計による)

とは比較できない。

2019年の結果を見ると、消費支出全体では1人世帯を100とすると2人世帯は80.4、3人世帯は58.6、そして4人世帯は41.7と1人当たりの額は低下していく。まさに多人数世帯ほど安上がりに生活できることが分かる。

費目的には、交通費（車費用が多い）や住居費の傾斜が大きく、世帯規模の経済効果が大きい。特に1人世帯から2人世帯への低下が著しい。家財の共通利用のメリットが発揮されるのである。

家具・家事用品費は、1人世帯より2人世帯で支出が大きくなっており不思議な感じがするが、2人世帯が本格的な耐久消費財を買うからかえって「割高」に見えるのであろう。なお、光熱費、通信費（スマホ代）は人数が増えてもそれほど省費用とならない。

次に、こうした省費用効果が2014年から19年にかけてどう変化しているかを調べてみよう。世帯員数の省費用効果が縮小すれば（すなわち右下がりの傾斜が緩くなれば）、1人世帯化が経済的に促進されていると考えられよう。確かに2014年と比較すると2人世帯の省費用効果は78.5から80.4へと2.4%ほど減退している。

図中の棒グラフで2人世帯の指数値の対2014年費を費目別に示した。特に食費と通信費で省費用効果の減退が大きくなっている。前者は単身者向け食材、調理品の増加、後者は各個人のスマホ使用の拡大と家に1台の固定電話代の縮小によるものと考えられる。

一般的な1人世帯の増加の要因として、ひとり暮らしがしやすい経済環境が整ってきているという側面が、やはり、無視できないと言えよう。